

【第8回学会勉強会「自治体の危機管理」概要】学会ニュースレター36号より

首都直下にはBCPの策定強化を

－学会勉強会で島田元東京都危機管理監

時事通信社編集委員 中川和之(学会広報委員)



2008年12月10日、東京都で防災計画課長と危機管理監という災害対策の要職を2度も務めて同年6月に退職された島田健一さん(現東京ビッグサイト社長)を講師に迎え、「自治体の危機管理」をテーマにした学会会員のための勉強会が、東京ビッグサイトで開かれた。

課長時代には、災害情報学会仲間らと都心から20キロを実際に歩いて、帰宅困難者の一斉帰宅による問題を提起するなど、型破りの行政

マンだった島田さん。「枠からどれだけ出るのが危機管理の世界。シミュレーション力がある私は向くと思った」と自認するだけあって、この日も実体験に基づいた説得力のある話を聞くことができた。

危機管理監になった直後の2005年7月、東京で震度5強を観測する地震があり、都庁近くの災害対策住宅に住んでいた待機当番の職員のうち、出勤しなかった20人に「意識の問題」として住宅から退去させ、石原知事から「そこまでやらなくても」と言われたという。

また、交通局長時代の07年10月には、都営地下鉄大江戸線が止まった際、事故の報告に「誰か亡くなった？」と聞いて「亡くなっていません」と確認をしたうえで、「落ち着いてやれ」と指示。現場では、駅まで150mなので歩けるとして、電車の一番前から順に降りして1500人がトンネル内を歩いたという。先頭車両からしか降ろさなかったため、最後に脱出するまで時間がかかったというが、「マニュアル以外のことを、その場で現場にやらせるのは非常に危険。マニュアルが悪ければあとで見直せばいい」と現場での手順を尊重することが大切だとした。

また、首都直下地震での混乱を避けるためには、NTTの災害用伝言ダイヤル171などの安否確認手段の確保と共に、各企業による事業継続計画(BCP)策定で、会社員らが「統制が取れた組織集団で動けるようになるのを期待している」と述べ、BCP導入の促進を訴えていた。